

1 決算の概要

(1) 全会計の歳出決算規模

	22年度 (A)		23年度 (B)		差引 (B) - (A)	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
一般会計	7,673	35	7,480	11	△ 193	24
特別会計	5,989	19	6,151	00	161	81
公営企業会計	2,397	41	2,361	78	△ 35	62
全会計合計	1兆6,059	94	1兆5,992	89	△ 67	05

(注) 京都市立病院及び京都市立京北病院は、23年4月に設立した地方独立行政法人京都市立病院機構に運営を移行しており、22年度公営企業会計の額は、病院事業を除く数値としている。

全会計合計の歳出決算規模は1兆5,993億円で、前年度から67億円の減となった。会計別では、一般会計が、生活保護費や子ども手当が増加したものの、市債発行額の縮減のために投資的経費を抑制したことなどにより、193億円の減となり、特別会計は、介護保険事業の増や、地方独立行政法人京都市立病院機構の設立に伴う市立病院機構病院事業債特別会計の設置などにより、162億円の増となった。また、公営企業会計は、徹底したコスト削減などにより、36億円の減となった。

(2) 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	22年度	23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	0.16%	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	13.1%	13.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	235.0%	237.2%	400.0%	-

(注) 黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

【経過措置】 20, 21年度決算 40.00%, 22年度決算 35.00%
23年度決算～ 30.00%

実質収支については、20年度の一般会計決算で生じた過去最大の30億円の赤字を22年度決算で解消し、23年度においても黒字を維持できたことから、普通会計においても14億円の黒字となっている。

連結実質収支については、市バス・地下鉄事業の資金不足額の縮小（市バス△70億円→△49億円、地下鉄△178億円→△138億円）、下水道事業の資金状況の改善（下水道+135億円→+179億円）などにより、前年度から90億円改善した結果、23年度では、85億円の黒字となり、19年度決算で373億円あった赤字を解消することができた。

実質公債費比率は、前年度比0.6ポイント増、将来負担比率は、2.2ポイントの増加となった。

なお、23年度決算における19政令指定都市の比較（8月末時点）では、実質公債費比率が低い方から14番目、将来負担比率は17番目の値であった。

(3) 今後の財政運営

我が国を取り巻く経済情勢等を踏まえると、一般財源収入の増加が見込めない中で、今後、高齢者の増加等に伴う社会福祉関係経費の増加傾向が続くことは確実であり、当面は、「特別の財源対策（行政改革推進債や公債償還基金の活用）」に依存せざるを得ない、綱渡りの財政運営が続く

と見込まれる。23 年度決算も、一般会計の黒字を維持できたとはいえ、あくまでも「特別の財源対策」を実施したことによる黒字であることに留意が必要である。

さらに、この 10 年間、「特別の財源対策」である行政改革推進債などの市債発行による資金手当てを行い、毎年度の収支均衡を図ってきたため、今後、その償還額が累増することや、生産年齢人口の減少を考慮すると、引き続き、投資的経費を的確にコントロールし、市債残高の縮減に努めていかなければならない。

こうした状況の下、将来に渡って財政を持続可能なものとするためには、京都の強みを徹底して生かした「都市の成長戦略」と、これを支えるしっかりとした財政基盤を確立する「財政構造改革」を一体として進める必要があることから、24 年 3 月に、本市の都市経営の基本となる「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」に掲げる「重点戦略」と「行政経営の大綱」を推進するための実施計画を策定した。

この実施計画に掲げる、歴史都市の品格と魅力を高める取組、地域資源と都市インフラを生かした個性あふれるまちづくり、MICE 戦略の推進、新産業の創出と中小・ベンチャー企業の支援など、多彩な成長戦略を強力に推進することにより、京都経済を活性化し、税収の増加につなげていく。

こうした都市の魅力を高め、担税力を強化する取組とともに、大都市税財源の拡充や国における社会保障と税の一体改革等の地方税財政制度全般にわたる改革により、一般財源収入の増加を図る。併せて、総人件費の削減や公共投資の抑制、消費的経費の見直しなどの歳出の構造改革を強力に推進していく。

実施計画に掲げたこれらの取組を着実に推進していくことにより、将来的には、「特別の財源対策」に依存しない、景気の変動にも耐え得る安定した財政構造を確立し、低成長、少子高齢化時代にふさわしい持続可能かつ機動的な財政運営へと進化を遂げることを目指す。

(4) 一般会計

区 分	22 年度		23 年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
歳 入 総 額	7,714	31	7,535	94	△178	37
歳 出 総 額	7,673	35	7,480	11	△193	24
歳入歳出差引額	40	96	55	83	14	87
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越事業費－未収入特定財源)	33	65	41	78	8	13
	(172億83百万-139億18百万)		(118億80百万-77億02百万)			
実 質 収 支	7	31	14	05	6	74
単 年 度 収 支	+17	82	+6	74	△11	08

ア 23 年度における主要施策の推進

23 年度においては、引き続き厳しい財政状況の下にあっても、市民の安心・安全をしっかりと支えつつ、京都の未来への展望を切り拓くため、政策判断を一層重視した全市的観点からの新たな予算編成を行い、「市民のいのちと暮らし、安心・安全を支える施策」、「地球温暖化対策・低炭素社会の構築」、「歩いて楽しいまちの実現」、「未来の京都への先行投資、歴史都市京都の新たな魅力の創出」を重点課題として施策の推進に取り組んだ。

主要な施策としては、保育所 16 箇所、395 人分の整備をはじめとする保育サービスの充実や初

妊婦等に対する訪問相談など子育て支援の充実、特別養護老人ホーム4箇所、116人分の整備など介護基盤の充実、延べ2,180人の雇用創出（雇用対策事業特別会計）、経営支援緊急融資の創設など、生活、雇用、経営に関するセーフティネットを一層強化した。更に、京都経済の一層の活性化を図るため、知恵産業推進事業や観光振興に取り組んだほか、旧コミュニティセンターを転用した第2児童福祉センターの整備、小学校跡地を活用した総合支援学校の増収容対策、京都会館の再整備や動物園構想の推進をはじめとする岡崎地域の活性化、梅小路公園の再整備など、地域資源と既存インフラの活用を推進した。

また、東日本大震災の被災地及び被災者に対する機動的で、かつきめ細かな支援を行うとともに、震災の本市経済への影響にしっかりと対応するため、被災地への職員派遣や救援物資、被災者向け住宅情報センターの開設など被災者の受入れや支援、中小企業金融対策預託金の増額による新規融資枠の増額など経済対策、京都市防災対策の総点検などにも取り組んだ。

イ 23年度決算の収支

23年度決算の収支は、人件費の削減などの行財政改革努力を継続したことや、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税について前年度に引き続き1,000億円台を確保したことに加え、徴収率が97.0%から97.2%に向上したこと等により市税収入が増加したことなどから、7億円の単年度黒字、14億円の実質（累積）黒字となった。

歳出面では、最大限の努力を行った人件費の削減について、19年度から23年度までに、未来まちづくりプランに掲げた1,300人の職員削減の目標を上回る1,444人を削減し、更に、23年度から24年度にかけても、市立芸術大学の公立大学法人化による98人の削減を含む343人を削減した。また、事務事業についても、23年度当初予算編成における26億円の見直しに加え、予算執行段階において徹底した経費の節減に取り組んだ。

歳入面では、市税について、市民税法人分や市たばこ税が増加し、また、区役所・支所と行財政局が一丸となった市税徴収率向上の取組を推進したことにより、22年度決算比34億円、1.4%増の2,486億円となり、3年ぶりに増加した。

また、地方交付税等については、最も金額の大きかった15年度決算の1,307億円から、20年度には506億円、38.7%減の801億円と大幅な減少となっていたが、国への積極的な要望活動等により2年連続で1,000億円台（23年度決算1,049億円）を確保することができた。

(5) 特別会計

ア 歳出決算規模

会計名	22年度		23年度		増減		伸び率
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	
母子寡婦福祉資金貸付事業	4	03	3	69	△	34	△ 8.5
国民健康保険事業	1,435	39	1,471	99	36	60	2.5
介護保険事業	959	56	1,004	77	45	21	4.7
老人保健		39			△	39	皆減
後期高齢者医療	145	99	148	80	2	80	1.9
地域水道	5	90	10	30	4	40	著増
京北地域水道	12	47	7	28	△ 5	18	△ 41.6
特定環境保全公共下水道	24	85	16	37	△ 8	48	△ 34.1
中央卸売市場第一市場	25	05	21	88	△ 3	17	△ 12.6
中央卸売市場第二市場・と畜場	7	77	7	81		4	0.6
農業集落排水事業		49		45	△	4	△ 8.3
雇用対策事業	18	17	27	27	9	09	50.0
土地区画整理事業		52		71		18	35.3
駐車場事業	21	20	21	78		58	2.8
土地取得	92	30	103	84	11	55	12.5
基金	541	16	568	17	27	01	5.0
市公債	2,693	96	2,700	04	6	09	0.2
市立病院機構病院事業債			35	84	35	84	皆増
特別会計合計	5,989	19	6,151	00	161	81	2.7

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

(注2) 設置前又は閉鎖後のため会計が存在しない場合は、「斜線」としている。

イ 収支の状況

会計名	22年度		23年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子寡婦福祉資金貸付事業	1	36	2	30		95
国民健康保険事業	△ 64	23	△ 37	11	27	12
介護保険事業	7	94	4	38	△ 3	56
老人保健	3	67			△ 3	67
後期高齢者医療	4	95	5	16		21
地域水道		-		-		-
京北地域水道		-		-		-
特定環境保全公共下水道		-		-		-
中央卸売市場第一市場	3	25	4	25	1	00
中央卸売市場第二市場・と畜場		-		-		-
農業集落排水事業		-		-		-
雇用対策事業		-		3		3
土地区画整理事業	1	68	2	04		36
駐車場事業		-		-		-
土地取得		-	5	01	5	01
基金	1	18		17	△ 1	01
市公債		0		3		2
市立病院機構病院事業債				-		-
特別会計合計	△ 40	20	△ 13	74	26	47

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

(注2) 設置前又は閉鎖後のため会計が存在しない場合は「斜線」、数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理によって1未満となる場合は「0」としている。

高齢化の進展等により、介護保険事業が対前年度比 45 億円、4.7%増加し、1,005 億円となった。また、厳しい雇用情勢の中、国の緊急雇用対策事業の財源を最大限活用してフリーペーパーによる京都の伝統産業 PR など 66 事業を実施した雇用対策事業においても、前年度と比べ、大幅な増加となった。

一方で、市北部の水道及び下水道事業の進捗に伴い、整備費が減少したことから、京北地域水道事業や特定環境保全公共下水道事業が、前年度に比べ、大きく減少している。

国民健康保険事業においては、国の補助金が、本来交付される額に比べて18億円過大に交付されたことなどから、単年度収支が27億円の黒字となり、累積赤字は37億円に縮小したが、過大交付分については、24年度に返還する必要がある。

なお、23年4月の地方独立行政法人京都市立病院機構の設立に伴い、市立病院機構病院事業債特別会計を設置している。

(6) 公営企業会計

ア 歳出決算規模

会計名		22年度 (A)		23年度 (B)		増減 (B) - (A)		伸び率 %
		億	百万円	億	百万円	億	百万円	
水道事業	収益的支出	279	89	278	27	△1	62	△0.6
	資本的支出	236	12	273	07	36	95	15.7
	計	516	01	551	34	35	34	6.8
公共下水道事業	収益的支出	431	96	424	42	△7	54	△1.7
	資本的支出	564	50	545	71	△18	80	△3.3
	計	996	46	970	13	△26	33	△2.6
自動車運送事業	収益的支出	186	83	177	13	△9	70	△5.2
	資本的支出	31	01	23	12	△7	89	△25.4
	計	217	84	200	25	△17	60	△8.1
高速鉄道事業	収益的支出	359	65	350	37	△9	28	△2.6
	資本的支出	307	43	289	69	△17	75	△5.8
	計	667	09	640	06	△27	02	△4.1
公営企業会計合計		2,397	40	2,361	78	△35	61	△1.5

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

(注3) 京都市立病院及び京都市立京北病院は、23年4月に設立した地方独立行政法人京都市立病院機構に運営を移行しており、22年度公営企業会計合計額は、病院事業を除く数値としている。

イ 単年度収支の状況

会計名	平成22年度損益		平成23年度損益		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	12	85	6	92	△5	93
公共下水道事業	38	03	36	25	△1	78
自動車運送事業	22	11	28	93	6	82
高速鉄道事業	△85	74	△67	49	18	25

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

(注3) 自動車運送事業、高速鉄道事業については、経常損益であり、その他の事業については純損益である。

(注4) 京都市立病院及び京都市立京北病院は、23年4月に設立した地方独立行政法人京都市立病院機構に運営を移行している。

ウ 資金不足比率の状況

	22年度	23年度	経営健全化基準
自動車運送事業	37.4%	25.9%	20%
高速鉄道事業	76.2%	57.8%	

(注) 他の会計において、資金不足は発生していない。

(ア) 水道事業

収入においては、景気の停滞や節水型社会の進展による水需要の減少傾向が続いていることから、水道料金収入が減少となり、総収入は減少した。一方、支出においては、減価償却費等が増加したものの、「中期経営プラン」に基づく職員給与費及び物件費の削減に加え、支払利息等の削減により、総支出を減少させた。この結果、純利益は6億92百万円と5年連続の黒字となり、このうち4億円を24年度の洛西地域における配水管腐食対策の財源とするため利益処分することとし、累積黒字は52億99百万円となった。また、当年度実質資金剰余額は1億10百万円と4年連続の黒字となった。

しかしながら、今後も水需要の減少傾向が続くなど、水道事業を取り巻く状況は厳しさを増すと見込まれる中、将来にわたって安全・安心な水道水を安定的に供給するためには、多額の経費が必要となる老朽化した配水管の更新をスピードアップする必要がある。

(イ) 公共下水道事業

収入においては、景気の停滞や節水型社会の進展による水需要の減少傾向が続いていることから、下水道使用料収入が減少となり、総収入は減少した。一方、支出においては、「中期経営プラン」に基づく職員給与費及び物件費の削減に加え、支払利息等の削減により、総支出を減少させた。この結果、純利益は36億25百万円と2年連続の黒字となり、この利益の全額は、資本的収支の資金不足額を補てんするため利益処分することとした。

また、汚水処理経費が下水道使用料で賄えているかを表す当年度実質資金剰余額も8億74百万円と2年連続の黒字となった。

しかしながら、累積実質資金不足額が依然として22億24百万円の赤字となっており、水需要も水道事業と同様に減少傾向が続くなど、厳しい財政運営を迫られる中、地震対策をはじめとして、浸水対策、合流式下水道改善や、今後、増大する耐用年数を迎える施設等の改築・更新などの事業を着実に進めていく必要がある。

(ウ) 自動車運送事業

年度当初に東日本大震災の影響を受けたものの、お客様の利便性向上に向けたダイヤの充実に取り組んできた効果もあって、前年度並みの旅客数を確保し、運送収益も前年度並みの水準を維持した一方で、経営健全化計画に基づき一般会計からの任意補助金を削減したことなどにより、経常収入が減少した。しかしながら、経営健全化の取組を推進し、職員数の削減等による経常人件費の抑制やバス車両更新台数の抑制等のコスト削減に取り組んだことに加え、定年退職者数の減により退職手当が減少したことなどから、経常支出が減少し、経常損益は経営健全化計画の23年度見込みである13億円を大幅に上回る28億93百万円と9年連続の黒字となった。

また、資金不足比率は、前年度から11.5ポイント改善し、25.9%となった。

しかしながら、バス路線全74系統のうち、黒字系統は3分の1程度に過ぎず、残りの3分の2は赤字系統である。市民の大切な足であるこれら赤字系統を維持していくためにも、引き続き徹底したコストの削減と、お客様の利便向上を図り、安定した財政基盤の確立に努めていく必要がある。

(エ) 高速鉄道事業

ダイヤ改正や全庁を挙げた増収増客の取組に加え、地下鉄開業 30 周年事業の実施、「コトチカ御池」のオープンなど駅ナカビジネスの拡大や、一昨年秋の駅周辺の大型店舗の開業効果の通年化もあり、旅客数が増加するとともに、一般会計補助金の増などにより、経常収入は前年度を上回った。また、支出面においては、駅職員の一部民間委託化等のコスト削減に取り組んだことに加え、支払利息の減などにより、経常支出が前年度を下回った。この結果、経常損益の赤字幅は前年度に比べ 18 億 25 百万円改善し、67 億 49 百万円の赤字となり、経営健全化計画の 23 年度見込みの 110 億円の赤字を大幅に上回る収支改善を図ることができた。

また、現金収支（償却前損益）の黒字額が、前年度の 43 億 7 百万円から 55 億 25 百万円に拡大したことから、資金不足比率は、18.4 ポイント改善し、57.8%となった。

このように、現金収支の黒字が拡大し、経営健全化に強力に取り組んでいる地下鉄事業であるが、依然として多額の資金不足を抱えている。経営健全化については長期的視野に立って取り組む必要があり、引き続き、経営健全化計画に掲げた 5 万人の乗客増加という目標の達成と、徹底したコスト削減や国への補助制度拡充の要望などあらゆる努力を重ねる必要がある。

(参 考)

市債現在高の推移

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は、一般会計分は、平成22年度末を166億円下回る9,651億円となった。

全会計合計でも、平成22年度末を338億円下回る1兆9,088億円となり、平成15年度以来9年連続で前年度を下回った。

	22年度		23年度		増減
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額
全会計（臨時財政対策債を除く）	19,426,53	△0.7	19,088,46	△1.7	△338,07
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,423,06)	(1.0)	(21,450,80)	(0.1)	(27,74)
一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,817,33	0.1	9,651,24	△1.7	△166,09
（臨時財政対策債）	(1,996,54)	(21.7)	(2,362,33)	(18.3)	(365,79)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(11,813,87)	(3.2)	(12,013,57)	(1.7)	(199,70)
特別会計	443,52	18.3	584,01	31.7	140,49
公営企業会計	9,165,67	△2.3	8,853,21	△3.4	△312,46

(注1) 満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

主な基金の状況

(単位：百万円)

基金名	22年度末	23年度中			23年度末
		積立額	取崩額	貸付額	
市庁舎整備	347	45	-	-	392
（一般会計への貸付金含む）	(11,747)	(45)	(-)	(-)	(11,792)
都市計画事業	3,889	994	1,380	-	3,503
<うち地域活性化・公共投資臨時交付金の積立>	<1,377>	<3>	<1,380>	<->	(-)
財政調整	7	371	-	-	378
公債償還	70,149	31,339	15,418	-	86,070
（一般会計への貸付金含む）	(98,929)	(31,339)	(15,418)	(-)	(114,850)

(注1) 市庁舎整備基金及び公債償還基金の22年度末及び23年度末の上段は、一般会計への貸付を除いた数値

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。